

「経済学分野の参照基準（原案）」に関する意見表明

日本学術会議経済学委員会

樋口美雄委員長 殿

経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会

岩本康志委員長 殿

私たちは、日本学術会議経済学委員会が分科会においてとりまとめた「経済学分野の参照基準（案）」に対し、深い憂慮を表明いたします。

まず、本報告の最大の問題点は、これまで日本で行われてきた経済学教育、とりわけ「多様なアプローチ」に対して、なんらの具体的な総括もすることなく、否定的評価を行っていることです。

現実の経済現象が、金額表示された財・サービスの選択のみによって各経済主体の行動が決定されるほど単純なものでないことは誰もが認めることであり、だからこそ極度に抽象化された単純なホモエコノミクスを現実分析のツールとしてアприオリに前提とするのではなく、各種の経済的要素・非経済的要素を取り込んだ分析が多様になされることが重要であると思います。

私たちの漁業経済学会は、1952年に創設され、すでに60年有余の歴史を持っております。本学会は、日本漁業と漁村の民主化をめぐる議論から出発し、漁業制度改革後の日本漁業の経済構造、漁業政策、漁業の経営と管理、漁業労働、漁業協同組合、水産物市場と流通、漁業史など漁業と漁村が抱えている多様な問題に関して経済学・経営学・マーケティング論等の経済学系のみならず漁村社会学、法制度論など「多様なアプローチ」に依拠して分析を行い、必要に応じて各種の水産行政にもコミットしてきました。それぞれのテーマに沿った適切なアプローチの方法が研究を通じて選択され、実態認識の共有化と多元的な切り口から有益な分析結果を得て参りました。

このように、「多様なアプローチ」があつてこそ、今日の多様性に富んだ複雑な経済現象を分析することが可能になるのであり、それは研究面だけでなく、教育面でも生かされる必要があると考えられますから、特定の経済学体系を経済学教育の基準とすることには無理があると思われまふ。どのような経済学体系を分析のツールとして活用するか、あるいは選択するかは学生の自主的な選択に任せるべきであり、経済学教育としては、「多様なアプローチ」を学生に示すことによって社会科学としての経済学の奥深さ、および興味と関心呼び起こすことになると考えられます。経済学担当教員は、そうした若い学生の学習環境を整えることこそが重要であると思われまふ。こうした観点に立たず、ただ「グローバル化が進む世界の中で、国際通用性を持つ質の高い教育」と主張されても、それは特定の経済学を金科玉条に扱うことに他なりません。

「4 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な要素」では、「基本的な知識」として「機会費用 限界費用や限界生産性 インセンティブ 戦略的行動 不確実性と期待 需要と供給 市場の均衡と不均衡 部分均衡分析と一般均衡分析

比較静学分析 国民経済計算体系 経済成長と景気循環」が列举され、ミクロ経済学、マクロ経済学以外の他の経済学領域からのキーワードがひとつもありません。

私たち漁業経済学会は、現実経済の実態分析を課題としている学会として、特定の方法論によって全体を律することにつながりかねない今回の「経済学分野の参照基準（原案）」は、看過することが出来ない大きな問題を抱えていると判断せざるを得ません。

2014年1月17日 漁業経済学会代表理事 長谷川健二